

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月25日

上場会社名 株式会社マクアケ 上場取引所 東
 コード番号 4479 URL <http://www.makuake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 亮太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田村 祐樹 TEL 03-6328-4038
 定時株主総会開催予定日 2022年12月8日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,206	△9.0	△324	—	△302	—	△1,347	—
2021年9月期	4,621	43.3	329	△35.5	326	△36.3	246	△33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△107.55	—	△21.8	△3.3	△7.7
2021年9月期	20.44	19.58	5.2	4.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,255	5,576	67.0	439.84
2021年9月期	10,331	6,873	66.2	551.56

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,528百万円 2021年9月期 6,841百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△814	△488	33	7,321
2021年9月期	151	△586	3,915	8,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	△8.7	△880	—	△880	—	△890	—	△70.81

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	12,568,700 株	2021年9月期	12,404,700 株
2022年9月期	130 株	2021年9月期	87 株
2022年9月期	12,528,045 株	2021年9月期	12,068,819 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「生まれるべきものが生まれ、広がるべきものが広がり、残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の思いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するサポーター（消費者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを運営しております。

また、付随サービスとして企業等が有する研究開発技術を活かした新事業の創出をサポートするMakuake Incubation StudioやMakuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行、プロジェクト終了後ECサイトにて継続販売するMakuake STORE、海外からの応援購入を受け付けるECサイトMakuake Global、国内のバイヤーがデビューしたばかりの新商品の売れ行きを見ながらWEB上で商品を仕入れられる応援仕入れ、全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP等を提供しております。

当事業年度（2021年10月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種促進により感染対策に万全を期した経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが期待されています。2022年3月からはまん延防止等重点措置が全面解除され、国際的な人の往来再開に向け水際措置も段階的な緩和が行われるなど、旅行及び外食等に対する個人消費が緩やかに持ち直しています。一方、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の上昇、供給面での制約等に起因する物価上昇等が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当事業は新商品デビューにおけるEコマース市場、新サービスにおける予約販売Eコマース市場等の影響を受けております。当該市場は2020年から2021年に掛けて、新型コロナウイルス感染症拡大によって変化したライフスタイルやワークスタイルにより需要が急拡大した後、国内における経済活動の正常化が進む中で落ち着きを戻した形で成長を続けており、今後においても新商品及び新サービスデビューのEコマース市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

このような状況のもと、当事業年度の上半期はコロナ禍における需要拡大によりキュレーター業務負担やプロジェクト数規模が増加したことで、ユーザーの新商品や新サービスとの出会い体験が低下し、実行者とサポーターのマッチング率（コンバージョンレート：CVR）が減少傾向にあった課題に対し、キュレーター及び審査人員の採用を強化すると共に両部門の新組織体制を構築し、オペレーションを改善したことに加え、実行者及びサポーター向けの新機能の開発等に注力してまいりました。また、下半期においては当事業年度における増収を狙った短期目線の施策ではなく来期以降の成長を加速していくために、上期に採用した人材を中心とした新たな育成体制の構築や実行者及びサポーターが安心して利用できるプラットフォームの環境づくりを目的とした、実行者、サポーター及びものづくり・SDGs・経済など幅広い領域から参加いただいた有識者で構成される外部有識者との会議を通じて、より多くの実行者の挑戦の誕生及びサポーターの応援購入の拡大に向けた新たなサポート施策を検討してまいりました。これらの施策によりプロジェクト掲載数は前年同期比5.1%増加し8,314件、アクセスUUは前年同期比19.9%増加し、53,180千人となりました。

一方、下半期から経済活動の正常化によるリ・オープニングの影響が出始め、オフラインでの商流、消費が増加したことによって、実行者のプラットフォーム利用数及びサポーターの応援購入件数が減少する傾向が徐々に強まりました。それにより、第3四半期まで回復傾向にあったCVRが第4四半期に低下し、前年同期比1.3pt減少の3.1%となり、応援購入総額が前年同期比8.2%減少の19,776,217千円となりました。

なお、将来キャッシュ・フローと固定資産の帳簿価額及び残存耐用年数等を比較検討した結果、減損損失1,009,307千円を計上することとなりました。

その結果、当社の当事業年度における売上高は4,206,839千円（前年同期比9.0%減）、営業損失は324,080千円（前年度は営業利益329,101千円）、経常損失は302,562千円（前年度は経常利益326,089千円）、当期純損失は1,347,356千円（前年度は当期純利益246,642千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ2,076,413千円減少し、8,255,134千円となりました。

流動資産は1,377,034千円減少し、7,892,528千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が756,435千円、プロジェクト預り用預金が513,020千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は687,867千円減少し、353,719千円となりました。主たる要因は、ソフトウェアが410,908千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ779,429千円減少し、2,678,784千円となりました。

流動負債は798,920千円減少し、2,616,440千円となりました。主たる要因は、預り金が514,069千円減少したことによるものであります。

固定負債は19,490千円増加し、62,344千円となりました。これは、勤続インセンティブ引当金が18,169千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ1,296,983千円減少し、5,576,349千円となりました。これは、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,347,356千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は7,321,798千円となり、前期と比べ1,269,455千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は814,559千円(前年同期は増加した資金151,414千円)となりました。これは主に、税引前当期純損失1,264,138千円、預り金の減少額514,069千円、未払金の減少額203,236千円、減損損失の発生1,009,307千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は488,554千円(前年同期は減少した資金586,413千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出501,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は33,658千円(前年同期は増加した資金3,915,091千円)となりました。これは主に、株式の発行による収入33,784千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しについて、売上高は当期比8.7%減の38.4億円を見込んでおります。営業損失は8.8億円、経常損失8.8億円、当期純損失8.9億円を見込んでおります。中間業績の見通しにつきましては、経済活動の正常化によるリ・オープニングの影響や円安及び原材料価格の高騰等による国内外の影響が不透明であることから開示しておりません。

また、上記の業績見通しは、現時点において入手可能な情報等を前提として策定しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949,943	5,193,507
プロジェクト預り用預金	2,641,311	2,128,290
売掛金	551,330	339,328
前払費用	79,585	121,814
その他	54,674	116,869
貸倒引当金	△7,282	△7,282
流動資産合計	9,269,563	7,892,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,169	15,214
減価償却累計額	△10,649	△15,214
建物(純額)	28,520	-
工具、器具及び備品	32,236	24,429
減価償却累計額	△17,636	△24,429
工具、器具及び備品(純額)	14,599	-
有形固定資産合計	43,119	-
無形固定資産		
のれん	17,333	-
ソフトウェア	410,908	-
ソフトウェア仮勘定	165,632	-
無形固定資産合計	593,873	-
投資その他の資産		
投資有価証券	138,733	153,984
出資金	-	330
長期前払費用	-	8,073
敷金及び保証金	192,351	191,331
繰延税金資産	73,508	-
その他	7,537	7,537
貸倒引当金	△7,537	△7,537
投資その他の資産合計	404,594	353,719
固定資産合計	1,041,587	353,719
繰延資産		
株式交付費	20,396	8,886
繰延資産合計	20,396	8,886
資産合計	10,331,547	8,255,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	579,528	381,679
未払費用	61,288	81,027
前受金	-	775
未払法人税等	72,286	14,565
預り金	2,652,462	2,138,393
その他	49,795	-
流動負債合計	3,415,360	2,616,440
固定負債		
退職給付引当金	337	1,658
勤続インセンティブ引当金	42,516	60,685
固定負債合計	42,853	62,344
負債合計	3,458,214	2,678,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,103,387	3,120,279
資本剰余金		
資本準備金	3,103,387	3,120,279
資本剰余金合計	3,103,387	3,120,279
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	635,591	△711,764
利益剰余金合計	635,591	△711,764
自己株式	△499	△625
株主資本合計	6,841,867	5,528,170
新株予約権	31,464	48,179
純資産合計	6,873,332	5,576,349
負債純資産合計	10,331,547	8,255,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,621,419	4,206,839
売上原価	815,518	847,925
売上総利益	3,805,900	3,358,913
販売費及び一般管理費	3,476,799	3,682,993
営業利益又は営業損失 (△)	329,101	△324,080
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	-	17
講演料等収入	7,645	9,398
補助金収入	-	20,744
その他	606	2,916
営業外収益合計	8,252	33,079
営業外費用		
株式交付費償却	9,549	11,510
固定資産除却損	1,447	-
その他	266	51
営業外費用合計	11,264	11,561
経常利益又は経常損失 (△)	326,089	△302,562
投資有価証券売却益	-	97,500
特別利益合計	-	97,500
減損損失	-	1,009,307
投資有価証券評価損	-	49,768
特別損失合計	-	1,059,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	326,089	△1,264,138
法人税、住民税及び事業税	117,038	9,708
法人税等調整額	△37,590	73,508
法人税等合計	79,447	83,217
当期純利益又は当期純損失 (△)	246,642	△1,347,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,136,847	1,136,847	1,136,847	388,949	388,949
当期変動額					
新株の発行	1,937,792	1,937,792	1,937,792		
新株の発行 (新株予約権の行使)	24,308	24,308	24,308		
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	4,440	4,440	4,440		
自己株式の取得					
当期純利益又は当期純損失(△)				246,642	246,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,966,540	1,966,540	1,966,540	246,642	246,642
当期末残高	3,103,387	3,103,387	3,103,387	635,591	635,591

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△115	2,662,529	10,488	2,673,017
当期変動額				
新株の発行		3,875,585		3,875,585
新株の発行 (新株予約権の行使)		48,616		48,616
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		8,880		8,880
自己株式の取得	△384	△384		△384
当期純利益又は当期純損失(△)		246,642		246,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,976	20,976
当期変動額合計	△384	4,179,338	20,976	4,200,315
当期末残高	△499	6,841,867	31,464	6,873,332

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,103,387	3,103,387	3,103,387	635,591	635,591
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,892	16,892	16,892		
自己株式の取得					
当期純利益又は当期 純損失(△)				△1,347,356	△1,347,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	16,892	16,892	16,892	△1,347,356	△1,347,356
当期末残高	3,120,279	3,120,279	3,120,279	△711,764	△711,764

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△499	6,841,867	31,464	6,873,332
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		33,784		33,784
自己株式の取得	△125	△125		△125
当期純利益又は当期 純損失(△)		△1,347,356		△1,347,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			16,714	16,714
当期変動額合計	△125	△1,313,697	16,714	△1,296,983
当期末残高	△625	5,528,170	48,179	5,576,349

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	326,089	△1,264,138
減価償却費	99,305	157,240
減損損失	-	1,009,307
のれん償却額	2,666	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	337	1,321
勤続インセンティブ引当金の増減額 (△は減少)	14,180	18,169
株式交付費償却	9,549	11,510
受取利息及び受取配当金	-	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,011	212,002
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△97,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	49,768
前受金の増減額 (△は減少)	-	775
未払金の増減額 (△は減少)	△216,487	△203,236
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,531	14,524
預り金の増減額 (△は減少)	306,858	△514,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,972	△57,660
その他	△89,106	△59,837
小計	366,163	△717,842
利息及び配当金の受取額	-	2
法人税等の還付額	148	38
法人税等の支払額	△214,897	△96,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,414	△814,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,114	△21,516
無形固定資産の取得による支出	△306,265	△501,435
投資有価証券の取得による支出	△148,731	△80,020
投資有価証券の売却による収入	-	112,500
敷金及び保証金の差入による支出	△124,301	△2,660
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,907
出資金の払込による支出	-	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,413	△488,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,915,475	33,784
自己株式の取得による支出	△384	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,915,091	33,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,480,092	△1,269,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,109,351	8,591,254
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,810	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,591,254	7,321,798

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	40,000
持分法を適用した場合の投資の金額	—	39,331
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	—	△668

(注) 前事業年度については、関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	551.56円	439.84円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	20.44円	△107.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.58円	—円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	246,642	△1,347,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	246,642	△1,347,356
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,819	12,528,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.58	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	527,163	246,166
(うち新株予約権(株))	(527,163)	(246,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。